

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県岐阜市

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	34億3136万円	1億3990万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0171万円 (6%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	32億2965万円 (94%)	1億3990万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆自治体マイナポイントによる生活者支援事業 事業費：14億779万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける生活者に対して、自治体マイナポイントを付与することにより、食料品の物価高騰に対する支援も含めて広く消費を下支えする。
（ポイント給付：5,000ポイント/人、公金受取口座への振込・現金給付：3,000円/人）
- ◆キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業 事業費：13億2,320万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、食料品も含めて物価高騰等に直面する生活者を支援する。
（還元率：20%、1回あたり上限額：1,000円相当、期間中の上限額：5,000円相当）
- ◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費：5億8,925万円（R7&R8補正を活用）
物価高騰の影響を受ける生活者に対して、ギフトカードを配布することにより、食料品の物価高騰に対する支援も含めて広く消費を下支えする。
（給付：3,000円/人）

事業者支援

- ◆賃上げ・業務改善応援奨励金 事業費：4,500万円（R7補正を活用）
物価高騰や人手不足への対策として、生産性向上と賃上げを行う事業者を支援することで、働きやすい職場環境の整備と人材確保を促進する。
（業務改善助成金の支給決定額の1/6を補助）
- ◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：5,988万円（R7補正を活用）
物価高騰の影響を受ける農業者に対して、支援金を交付することにより、資材価格等の高騰による農業経営への影響の緩和を図る。
（認定農業者：20万円/人、認定新規就農者：20万円/人、販売農家：5万円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定